



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社

コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大枝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 総務本部広報部長 (氏名) 稲垣 泉

TEL 03-5282-6650

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	441,963	4.2	23,113	△8.8	26,132	△6.1	13,326	△6.1
23年3月期	424,156	△4.4	25,335	△4.7	27,839	△5.1	14,187	△15.7

(注) 包括利益 24年3月期 17,962百万円 (43.7%) 23年3月期 12,503百万円 (△43.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	53.63	—	4.7	6.4	5.2
23年3月期	57.09	57.09	5.1	7.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 800百万円 23年3月期 591百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	431,956	298,798	67.5	1,172.72
23年3月期	389,418	285,249	71.6	1,121.98

(参考) 自己資本 24年3月期 291,390百万円 23年3月期 278,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	26,078	△15,244	△6,134	46,387
23年3月期	34,856	△16,067	△6,373	42,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,971	35.0	1.8
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,970	37.3	1.7
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		34.0	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	224,600	4.7	10,600	1.7	11,900	0.1	7,100	6.3	28.57
通期	459,100	3.9	23,500	1.7	26,300	0.6	14,600	9.6	58.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 25～27「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	251,535,448 株	23年3月期	251,535,448 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,062,310 株	23年3月期	3,045,423 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	248,482,146 株	23年3月期	248,497,650 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,886	△8.6	10,412	△13.5	11,739	△10.8	13,604	5.8
23年3月期	25,034	2.4	12,042	12.4	13,164	9.4	12,864	△1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	54.74	—
23年3月期	51.75	51.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	255,029	233,342	91.4	938.09
23年3月期	237,180	221,159	93.2	889.22

(参考) 自己資本 24年3月期 233,154百万円 23年3月期 221,021百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	51.4	19,800	76.7	20,600	76.8	20,700	75.1	83.29
通期	31,900	39.4	18,700	79.6	20,400	73.8	20,600	51.4	82.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結及び個別財務諸表に対する監査手続きは実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4～5及びP. 7をご覧ください。

当社は、平成24年5月17日(木)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	14
(1) 経営の基本方針	14
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	14
(3) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(連結損益計算書)	20
(連結包括利益計算書)	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(税効果会計関係)	36
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	40
(デリバティブ取引関係)	43
(退職給付関係)	45
(企業結合等関係)	47
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50
5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	54
6. 役員の異動（平成24年6月27日付）	57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期につきましては、東日本大震災後の復旧・復興需要により日本経済に回復の兆しがみられたものの、震災の甚大な被害の影響、デフレ環境の継続に加え、欧州債務危機等を背景とした国内景気の減速懸念により、個人消費が低迷するなど厳しい市場環境が継続いたしました。当社は主要食糧である小麦粉及び各種製品の安定供給に最大限の努力を払うとともに、お客様との更なる関係強化を図り販売促進に努めました。また、各事業において、引き続き生産・物流などあらゆる方面でコスト削減に取り組みました。そのような中、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に5銘柄平均で18%、さらに10月に同2%引き上げられたことを受け、製品価格改定を実施いたしました。

この結果、当期の業績は、売上高は輸入小麦の政府売渡価格引き上げに伴う製品価格改定等の影響もあり、4,419億63百万円（前期比104.2%）と増収となりました。利益面では、コスト削減効果はあったものの、製粉事業におけるふすま価格の低迷及び小麦粉販売環境の悪化の影響等により、営業利益は231億13百万円（前期比91.2%）、経常利益は261億32百万円（前期比93.9%）、当期純利益は133億26百万円（前期比93.9%）となりました。

また、当社は海外事業拡大を最重要事項として推進してまいりましたが、本年3月に、米国の製粉会社であるMiller Milling Company, LLCの全持分を取得し、米国の製粉市場に進出いたしました。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉事業

製粉事業につきましては、低価格志向が継続するなどの厳しい市場環境下、特長のある新製品の投入や展示会や講習会を通じ市場開拓に努めるなど、販売促進活動を推進した結果、業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。また、輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で昨年4月に18%、更に10月に2%引き上げられたことを受け、それぞれ昨年6月と12月に業務用小麦粉の価格改定を実施いたしました。

生産・物流面では、引き続き生産性向上の取組みを推進するとともに、安全・安心な製品の供給に注力してまいりました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は低調に推移しました。

海外事業につきましては、積極的な拡販施策に努めたことなどにより、出荷は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は1,720億24百万円（前期比106.6%）、営業利益は80億円（前期比74.0%）となりました。

(2) 食品事業

加工食品事業につきましては、引き続き個人消費が低迷する厳しい環境下で、消費者の皆様の多様化するニーズにお応えするよう、家庭用新製品を発売するとともに、消費者キャンペーンや店頭での販売促進活動等に努めました。また、輸入小麦の政府売渡価格の引き上げを受けて、家庭用小麦粉等の価格改定を実施しました。中食・惣菜事業につきましては、売上げ拡大に向けた取組みを推進しました。海外事業につきましては、成長する中国、東南アジア市場を中心に事業拡大に努めております。これらの結果、売上げは前年を上回りました。

酵母・バイオ事業の酵母事業では、フラワーペースト、マヨネーズ等の出荷減を、イースト、バタークリーム等の出荷増でカバーし、売上げは前年を上回りました。バイオ事業は、免疫試薬等が堅調で売上げは前年を上回りました。また、市場が成長するインドにおいて、バイオビジネスの拡大及び食品ビジネスの市場開拓を推進するため、本年1月に現地法人を設立いたしました。

健康食品事業につきましては、通信販売用の新製品を発売するなど消費者向け製品の拡販に注力したものの、市場環境は引き続き厳しく、売上げは前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は2, 275億86百万円（前期比101.3%）、営業利益は118億65百万円（前期比100.1%）となりました。

(3) その他事業

ペットフード事業につきましては、積極的に新製品の投入等拡販施策を推進しましたが、消費の低迷や店頭価格の下落等引き続き市場環境は厳しく、売上げは前年を下回りました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングが堅調で売上げは前年を上回りました。また、昨年11月に受注の拡大と機器のラインナップの拡充等を実現し更なる事業の発展・成長を目指すため、ホソカワミクロン(株)と業務提携契約を締結いたしました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽電池向けのステンレスメッシュクロス等が牽引したスクリーン印刷用資材、自動車部品向けの需要が回復した化成品及び産業用資材それぞれが堅調で、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は423億51百万円（前期比111.3%）、営業利益は33億5百万円（前期比138.4%）となりました。

②次期の見通し

わが国の経済は、震災復興関連需要等のプラス要因はあるものの、欧州経済に関する懸念やエネルギー・資源価格の高騰を始め多くの課題に直面しています。また、今後の社会保障費用や税負担の増加懸念や長期化するデフレを背景に消費者の低価格・節約志向が継続するなど、当社グループを取り巻く状況は厳しいことが予想されます。更に、電力に関しては、供給確保とともにコストへの影響についても対応が必要であります。このような環境下におきましても、当社は国民の主要食糧である小麦粉等の安定供給を確保し、各事業において安全な製品を供給するという使命を果たしてまいります。なお、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に5銘柄平均で15%引き下げられたことを受け、業務用小麦粉の価格改定を発表しました。

また、当社は長期的な成長を実現するため、本年度より中期経営計画「(※)NNI-120、スピードと成長、拡大」をスタートいたしました。本中期経営計画においては、トップライン(売上高)の拡大と海外事業拡大を最優先戦略と位置付け、個別戦略施策を実行してまいります。

※NNI: New Nisshin Innovation

以上の結果、平成25年3月期の連結業績予想につきましては、業務用小麦粉価格改定の影響はあるものの、各事業において出荷拡大に努め、売上高は4,591億円(前期比103.9%)、営業利益は235億円(前期比101.7%)、経常利益は263億円(前期比100.6%)、当期純利益は146億円(前期比109.6%)としております。

(1) 製粉事業

製粉事業につきましては、引き続き製品の安定供給に努めるとともに、お客様のニーズを的確にとらえた製品の開発や新規顧客の獲得及びお客様との関係強化を一層推進するなど、積極的に販売促進活動を展開し、シェアアップを図ってまいります。生産・物流面では、生産性向上等のコスト削減施策を実施し、収益の確保を目指してまいります。なお、本年5月には、最適な立地への生産集約による生産性向上を実現するため、福岡市中央区の須崎埠頭において新工場の建設に着手いたしました。

また、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に5銘柄平均で15%引き下げられたことを受け、本年7月に業務用小麦粉の価格改定を行います。

海外事業につきましては、タイの日清STC製粉㈱で順調な事業拡大により生産能力の不足が見込まれることから、本年、約2割の生産能力増強工事を実施します。また、本年3月に全持分を取得し100%子会社としたMiller Milling Company, LLCにつきましても、今後の出荷拡大に対応するため、能力増強工事を実施するなど、引き続き海外事業の拡大に努めてまいります。

(2) 食品事業

加工食品事業につきましては、消費者の皆様の生活防衛意識の高まりや多様化する価値観に対応する新製品を開発し、積極的な広告宣伝活動の展開により売上げ拡大を図ってまいります。また、引き続き購買、生産、物流等各方面でコスト削減を推し進めてまいります。中食・惣菜事業につきましては、お客様のニーズに応える新メニュー開発、提案等を行い、売上げ拡大を図ってまいります。海外事業につきましては、成長を続ける中国及び東南アジアを中心に事業拡大を図ってまいります。

酵母・バイオ事業につきましては、酵母事業は、引き続き提案型営業を推進し、高付加価値製品の開発強化に努めるとともに、製パン関連以外の市場開拓及び本年2月に稼働した千葉県富里市の新工場を活用し総菜事業の強化・拡大を図ってまいります。バイオ事業は、一貫した研究・創薬支援事業を積極的に展開していくとともに、診断薬原料を中心とした新製品の上市や、海外拠点を活用した積極的な市場開拓により事業の拡大を目指します。

健康食品事業につきましては、生産性の向上、販売体制の更なる強化を図るとともに、科学的根拠を重視した特長ある健康食品メーカーとして新素材の探求、新製品開発に注力し、通信販売を中心とした消費者向け製品等の拡販に努めてまいります。

(3) その他事業

ペットフード事業につきましては、プレミアムペットフードメーカーの実現を目指し、ペットの長生きをサポートする「L I F E 2 0」プログラムに基づく取り組みを継続的に行うとともに、特長ある商品開発と積極的な市場導入を図ってまいります。

エンジニアリング事業につきましては、プラントエンジニアリングにおいて、得意分野である食品分野に加え非食品分野の受注拡大を図るとともに、受託加工・機器販売の売上げ拡大を推進してまいります。

メッシュクロス事業につきましては、引き続きコスト削減施策等による企業体質の強化に努めるとともに、環境・快適・メディカル等の成長分野において事業展開を促進し、併せて海外市場への拡販に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2, 134億31百万円で、有価証券が減少しましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産などの増加により、前年度末に比べ182億17百万円増加しました。固定資産は2, 185億25百万円で、Miller Milling Company, LLCの全持分を取得したことなどによるのれんの増加、そのほか投資有価証券などの増加により、前年度末に比べ243億20百万円増加しました。この結果、総資産は4, 319億56百万円で前年度末に比べ425億37百万円増加しました。また、流動負債は922億87百万円で、支払手形及び買掛金の増加などにより、前年度末に比べ178億58百万円増加しました。固定負債は408億69百万円で、主に退職給付引当金の増加により、前年度末に比べ111億30百万円増加しました。この結果、負債は合計1, 331億57百万円で前年度末に比べ289億88百万円増加しました。純資産は当期純利益による増加と配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加などにより、前年度末に比べ135億48百万円増加し、2, 987億98百万円となりました。

次に、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益243億61百万円、減価償却費136億36百万円等による資金増加が、法人税等の支払額や輸入小麦の政府売渡価格引き上げに伴う運転資金の増加等による資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは260億78百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による満期・償還が預入・取得を117億51百万円上回りましたが、Miller Milling Company, LLCの全持分の取得に105億78百万円、有形及び無形固定資産の取得に147億55百万円を支出したことにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは152億44百万円の資金減少となりました。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、108億34百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして、配当に49億71百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは61億34百万円の資金減少となりました。

上記のとおり、当連結会計年度は営業活動による資金の増加を、Miller Milling Company, LLCの全持分の取得及び戦略的な設備投資に投入するとともに、株主の皆様への利益還元として配当を実施いたしました。これに、資金の運用効率向上のため3ヶ月を超える定期預金及び有価証券等で運用しております戦略投資等に対応する待機資金の満期・償還が預入・取得を上回ったことによる資金増加が加わり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比42億99百万円増加し、463億87百万円となりました。

②次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、当期純利益146億円等により増加する資金を、戦略的な設備投資や株主の皆様への利益還元等に使用しますので、次期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、当連結会計年度末とほぼ同水準になる見通しであります。

③キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	69.3	68.8	71.6	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.5	75.7	61.2	57.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	121.1	488.7	461.6	304.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向30%以上を基準として配当を継続的に行うことで、株主の皆様のご期待にこたえてまいりたいと存じます。

当期の年間配当におきましては、前期に引き続き1株当たり20円とさせていただきます。これによりまして期末配当を1株当たり10円とする剰余金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。

内部留保資金におきましては、中期経営計画「NNI-120、スピードと成長、拡大」に掲げる成長、拡大に向けた重点分野に対する積極的な戦略投資への配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

また、株主優待制度を設けて、当社グループの製品をご希望される株主の皆様にお届けしております。

なお、次期の配当につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、1株当たり年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成24年5月14日）現在において当社が判断したものであります。

①経済情勢、業界環境

当社グループは経済情勢・業界環境によって業績を大きく左右されないように、企業体質の強化に努めておりますが、国内の競争激化による主要製品の出荷変動、単価下落の可能性があります。また、投資先・取引先等の倒産による損失発生の可能性があります。

②WTO・TPP・FTA・EPAの進展と麦政策の変更

当社グループは製粉事業・加工食品事業において構造改善に取り組み、強固な企業体質を構築してまいりました。WTO農業交渉やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）を含む各国とのFTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）の今後の進展、政府の対応とその決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことも予想されます。また、国内での麦政策の見直しの進展により、国内小麦粉・二次加工市場の混乱、関連業界再編、小麦の調達方式の変更など製粉事業、加工食品事業においてリスクの発生の可能性があります。なお、国内では平成19年4月に政府売渡価格の相場連動制が導入され、また、平成22年10月には輸入小麦の売渡について、政府が一定期間保有する備蓄方式を変更し、輸入された小麦を直ちに販売する即時販売方式が導入されました。このように今後も更なる国内での麦政策の見直しの進展による現行の国家貿易のあり方など小麦の管理手法（調達・在庫・売渡方法など）の大幅な変更により上記リスクの発生の可能性があります。

③製品安全

近年、食の安心・安全についての社会的関心が高まっており、食品業界におきましては、より一層厳格な対応が求められるようになっております。当社グループは品質保証体制の確立に向けて取組みを強化しておりますが、外的要因も含め当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、製品回収、出荷不能品発生などの可能性があります。また、原料調達面における当社グループの予測不能の事象の発生により出荷不能品発生などの可能性があります。

④原材料市況の高騰

当社グループは将来の小麦の完全自由化対応に向けてローコストの実現を目指しておりますが、原料市況の変動及び原油高に伴う物流コスト、包装資材等の原材料価格の上昇などで調達コストが高騰し、コスト低減を実現できない可能性があります。また、輸入小麦価格の大幅な引き上げ等原材料や商品等の調達コストの上昇に対応した小麦粉及び加工食品等の販売価格の改定が確実に行われない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動（主にドル・ユーロ・バーツ）

当社グループは為替予約を実施するなど、為替変動によって業績を左右されないよう努めておりますが、加工食品事業をはじめ各事業において、原料・製品の一部を海外より調達しており、為替変動により調達コスト変動の可能性があります。また、海外事業においては損益、財務状況が円換算の変動の影響を受け、製粉事業においては副産物のふすま価格が為替で変動する輸入ふすま価格の影響を受ける可能性があります。

⑥生産の外部委託

当社グループは生産効率の最適化を実現するために、自社生産に加えて一部製品の生産を外部委託しております。生産の外部委託に際しては自社工場と同様の管理の徹底や、調達の安定性の確保に十分に配慮しておりますが、当社グループとの取引に起因しない委託先企業の経営破綻などの事象が発生した場合、調達コストの上昇、製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。

⑦情報・システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしておりますが、システム運用上のトラブルの発生などにより、顧客対応に支障をきたし、費用発生などの可能性があります。また、当社グループではコンピューターウィルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、当社グループの予測不能のウィルスの侵入や情報への不正アクセスなどにより、顧客対応に支障をきたす可能性や、営業秘密・個人情報の社外への流出などによる費用発生や社会的信用の低下などの可能性があります。

⑧他社とのアライアンス効果の実現

当社グループは経営資源を最適化し、技術の集約による効果を実現するため、他社とのアライアンスを行っておりますが、相手方と何らかの不一致が生じ、その効果を実現できない可能性があります。

⑨設備安全、自然災害等

当社グループは工場等の設備安全に向けて火災・爆発などの事故発生防止の体制作りを強化しております。また地震・風水害など自然災害の発生時に、人的被害・工場等の設備破損が生じないように主要工場の耐震補強や液状化対策を実施しており、今後想定される大地震に対しても、BCP（事業継続計画）の追加策定を行うなどの見直しを行っております。しかし、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、あるいは、新型インフルエンザが大流行した場合など、損害発生、顧客への製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。

⑩公的規制

当社グループはコンプライアンスの更なる強化を進めておりますが、予測不能の事態の発生により対応費用の発生などの可能性があります。

⑪海外事故等

当社グループは海外事故等の未然防止に努めておりますが、海外事業においては、政治あるいは経済の予期しない変動、新型インフルエンザの大流行などにより、海外事業の業績悪化、費用発生などの可能性があります。

⑫知的財産権

当社グループは知的財産権の保護を進めておりますが、他社の類似製品発売などにより、ブランド価値の低下などの可能性があります。また、将来において当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑬環境管理

当社グループの事業は、比較的環境負荷の低い事業で構成されておりますが、そのような中におきましても当社グループは企業活動を通じて環境管理システムの充実、省エネルギー、廃棄物削減など環境経営を積極的に進めております。しかしながら、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、対応費用の発生などの可能性があります。

⑭東日本大震災

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本の社会全体に長期間にわたり大きな影響を及ぼすものと思われ、将来的に以下のようなリスクが発生する可能性があります。

- ・ 電力不足問題の長期化懸念
- ・ 取引先からの原材料調達難
- ・ 日本市場の消費意欲の低下
- ・ そのほか、東日本大震災に伴う間接的な影響

これらは、売上高の減少や生産操業度の低下などをもたらし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社50社、関連会社16社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は「4. 連結財務諸表（7）注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 製粉事業

日清製粉㈱（連結子会社）は小麦粉及びふすま（副製品）を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス㈱（連結子会社）は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉㈱から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事㈱（連結子会社）及び石川㈱（持分法適用会社）は日清製粉㈱の特約店であります。なお、石川㈱は日清製粉㈱に包装資材の販売も行っております。

また、アメリカのMiller Milling Company, LLC（連結子会社）、カナダのロジャーズ・フーズ㈱（連結子会社）及びタイの日清S T C製粉㈱（連結子会社）は、小麦粉の製造を行い、北米及びアジアにて販売を行っております。フォーリーブズ㈱（持分法適用会社）はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。なお、Miller Milling Company, LLCは、平成24年3月に新たに持分を取得したことにより、当社の連結子会社となっております。

(2) 食品事業

日清フーズ㈱（連結子会社）はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉㈱から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ㈱（連結子会社）は日清製粉㈱が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ㈱が販売しております。イニシオフーズ㈱（連結子会社）は惣菜・冷凍食品の製造・販売及びデパート等の直営店舗の経営を行っております。大山ハム㈱（連結子会社）は食肉加工品の製造・販売を行っております。

アメリカのメダリオン・フーズ・インク（連結子会社）はパスタ、タイのタイ日清製粉㈱（連結子会社）はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ㈱が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック㈱（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。中国の新日清製粉食品（青島）有限公司（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、中国にて販売しております。中国の日清製粉東酵（上海）商貿有限公司（連結子会社）はベーカリーミックス、製パン改良剤等のベーカリー顧客向け商材を中国にて販売しております。

オリエンタル酵母工業㈱（連結子会社）は製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ㈱（連結子会社）は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。

(3) その他事業

日清ペットフード㈱（連結子会社）はペットフードを製造・販売しております。

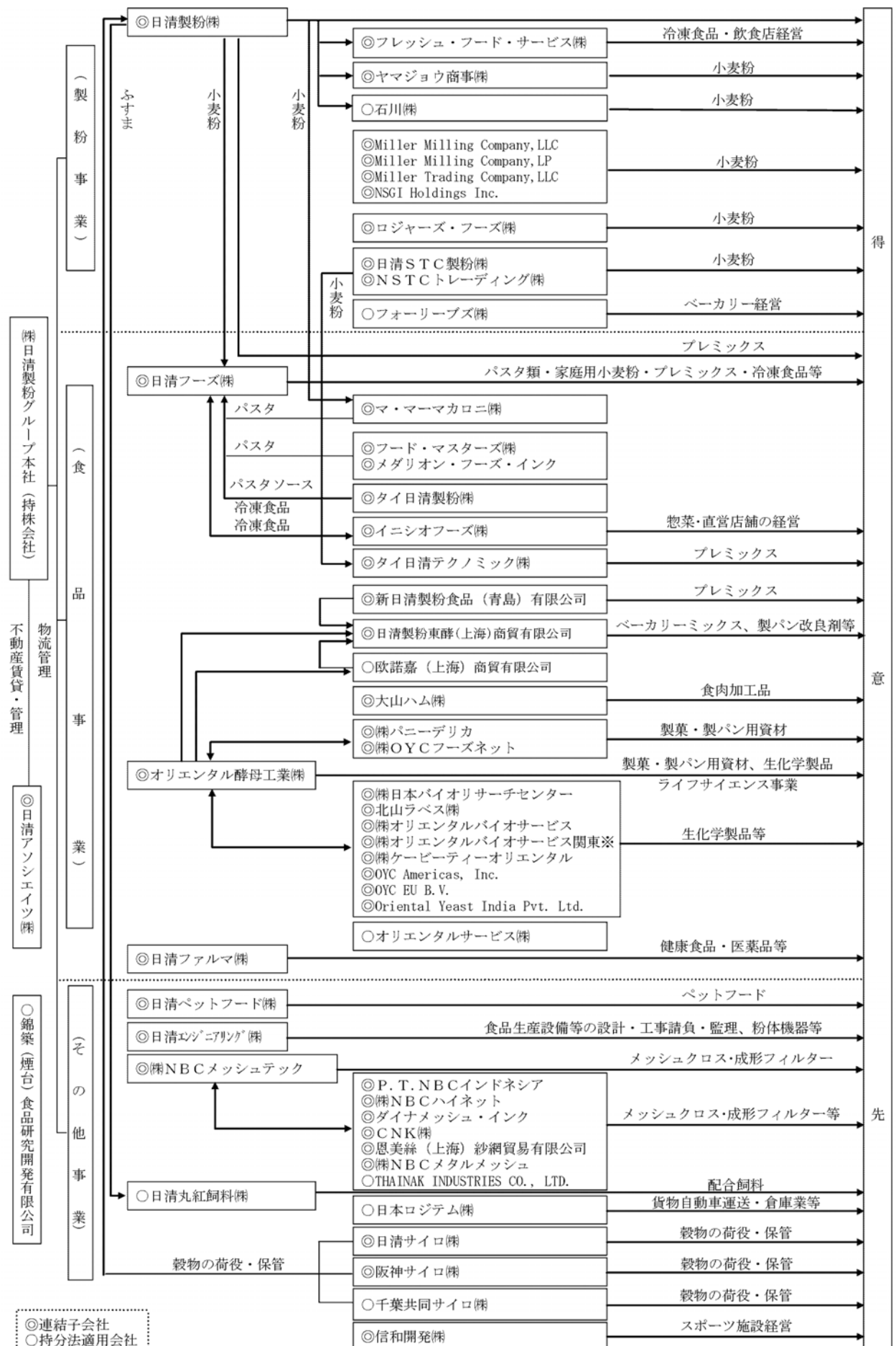
日清エンジニアリング㈱（連結子会社）は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・工事の請負・監理、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等を行っております。

㈱NBCメッシュテック（連結子会社）はメッシュクロス及び成形フィルターの製造・販売を行っております。

日清丸紅飼料㈱（持分法適用会社）は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム㈱（持分法適用会社）は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ㈱（連結子会社）、阪神サイロ㈱（連結子会社）及び千葉共同サイロ㈱（持分法適用会社）は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発㈱（連結子会社）はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



※(株)オリエンタルバイオサービス関東は、平成24年4月1日をもって、オリエンタル酵母工業(株)に吸収合併されております。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容
(連結子会社)		百万円	
日清製粉㈱	東京都千代田区	14,875	小麦粉、プレミックスの製造・販売
Miller Milling Company, LLC	アメリカ ミネソタ州	86	小麦粉の製造・販売
日清フーズ㈱	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、 プレミックスの製造・販売
マ・マーマカロニ㈱	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売
イニシオフーズ㈱	東京都千代田区	487	惣菜・冷凍食品の製造・販売、 デパート等の直営店舗の経営
オリエンタル酵母工業㈱	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及び ライフサイエンス事業
日清ファルマ㈱	東京都千代田区	2,689	健康食品・医薬品等の製造・販売
日清ペットフード㈱	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売
日清エンジニアリング㈱	東京都中央区	107	食品生産設備等の設計・工事請負・監理及び粉体機器の 販売
㈱NBCメッシュテック	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルターの製造・販売
その他 35社			
(持分法適用会社)			
日清丸紅飼料㈱	東京都中央区	5,500	配合飼料の製造・販売
日本ロジテム㈱	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等
その他 7社			

(注) 1. Miller Milling Company, LLCは、平成24年3月に新たに持分を取得したことにより、当社の連結子会社となっております。

2. 日清製粉㈱、日清フーズ㈱、オリエンタル酵母工業㈱、日清ファルマ㈱、㈱NBCメッシュテック、日清S T C製粉㈱およびP. T. N B Cインドネシアは特定子会社であります。なお、日清S T C製粉㈱およびP. T. N B Cインドネシアは、(連結子会社)その他に含まれております。

3. 国内の証券市場に上場している会社は次のとおりであります。

持分法適用会社 … 日本ロジテム㈱ (ジャスダック)

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。また、グループ各社は「健康」を常に念頭においた商品やサービスの提供に努め、「信頼」を築き上げる決意をこめて「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンとしております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループの持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。

また、内部統制システムへの取組み、コンプライアンスの徹底、食品安全、環境保護、社会貢献活動等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、創業120周年となる平成32年（2020年）を見据えた長期的な視点に立ち、本年4月から平成26年度までの3ヵ年を対象とする中期経営計画「NNI-120、スピードと成長、拡大」をスタートしました。

当社グループは、近い将来グループ売上高1兆円、海外売上高比率30%以上を達成することを目指して骨太でイノベティブな集団として絶え間なく変革を続け、成長と拡大を遂げて行きます。

本中期経営計画においては、トップライン（売上高）の拡大と海外事業拡大を最優先戦略と位置付け、その実現に向けて社内組織を整備・強化し、M&A・アライアンスを積極的に行います。また、いかなる環境においても勝ち残ることができるよう、輸入品に対抗できるコスト競争力の確保・強化と安全・安心な製品の生産・供給を両立させてまいります。

これらのグループ基本戦略に基づき策定したグループ各社の個別戦略をスピード感を持って実行し、成長、拡大を遂げていくことで、これからもお客様を始めとしたステークホルダーの皆様に積極的に支持される企業グループであり続けることを目指してまいります。

これらの戦略の遂行により長期・継続的な1株当たり利益（EPS）の成長を目指すとともに、売上高、経常利益・純利益、自己資本利益率（ROE）の向上により、長期的なグループ価値の極大化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、製粉、加工食品をコア事業として基盤を更に強化し、中食・惣菜、酵母・バイオ、健康食品、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス等の成長分野の事業を積極的に伸ばしていきます。

昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響は長期にわたることが見込まれま

す。また、原子力発電所の運転停止に伴う全国的な電力不足や電気料金の引上げに対する適切な対応が必要です。そのような中、当社グループは、引き続き国民の主要食糧である小麦粉等の安定供給を確保し、各事業において安全な製品を供給するという使命を果たしてまいります。

① 各事業の経営戦略

製粉事業におきましては、国内における圧倒的な競争優位を更に確固たるものとしていくため、新製品の提案やマーケティング施策を強化し、シェアアップを実現してまいります。また、生産面では、本年5月に福岡市中央区の須崎埠頭において新工場の建設に着手いたしました。平成26年2月に同工場の稼働とともに鳥栖、筑後の両工場を閉鎖する等、生産体制の効率化や生産性の向上を進め、ローコストオペレーションを推進してまいります。

加工食品事業におきましては、当社の独自技術を活用した新製品の積極的な投入や業務用プレミックス等の成長分野における拡大を図るとともに、トップシェアを有するアイテムにつきましても、更なるシェア拡大に向け取組みを加速してまいります。

また、健康志向の高まりと高齢化の進展により、市場の成長が見込まれる健康・バイオ事業を、製粉、加工食品事業と並ぶコア事業として育て上げるべく注力いたします。特に当社グループのバイオ研究戦略につきましては、オリエンタル酵母工業㈱が中核となって様々な分野での成果の実現を目指します。健康食品事業の展開におきましては、科学的根拠を重視し、新素材の探究、新製品開発・上市、効果的な広告宣伝施策に注力して、消費者向け製品等の拡販を図ります。

また、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス事業等その他事業につきましては、各業界において存在感のある事業群として成長を図ってまいります。

② 国際化戦略

更なる成長を求めるためのグローバルな展開につきましては、点から線、線から面への広がりスピードを速めてまいります。これまでグループ内に蓄積した技術・人材・資産等の経営資源を集中的に投じ、海外事業を当社グループの成長を牽引する柱に育てていきます。

既存ビジネスにおいては、タイで製粉事業を展開している日清S T C製粉㈱は順調な業績拡大により生産能力の不足が見込まれることから、本年、約2割の生産能力増強工事を実施し供給体制を強化し、引き続きタイ国内にとどまらず東南アジア周辺国への輸出拡大等販売伸長を図ってまいります。

一方、新規事業展開については、本年3月にその全持分を取得したMiller Milling Company, LLCは米国の東部及び西部の消費地に近い地域に2工場を擁する製粉会社で、本年、両工場の生産能力を増強し更なる出荷拡大を図ってまいります。また、酵母・バイオ事業では、本年1月に設立したインドの現地法人を拠点に、バイオビジネスの販売拡大とともに食品ビジネスの市場開拓を積極的に推進してまいります。

当社グループは、引き続き新規国際ビジネスの開拓に向け、製粉、食品等当社グループの強みを活かした領域で、他社とのアライアンスを含め投資実行への取組みを進めてまいります。

③ 研究開発戦略、コスト戦略

当社グループは新製品開発とともに、新しい領域の基礎・基盤技術の創出に取り組んでおります。新製品開発につきましては、新規性、独自性があり、高い付加価値を持った次世代新製品を継続的に開発してまいります。また、研究面においては、重点研究領域を明確にし、事業戦略に即した研究テーマを設定する等、研究成果の実用化、事業化推進のため、効率化、スピード化を図っていきます。このため、平成24年度につきましては、研究開発費を増額することとしております。

また、今後も大きな変動が想定される原・燃料相場に対応し、生産コスト、調達コストの低減を進めるとともに、変動するコストに適切に対応し利益確保ができる事業基盤を構築してまいります。

④ 麦政策の改革に向けた取組み

昨年11月に政府は、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加に向けて関係国との協議に入るとの表明をしました。TPP交渉については、今後の政府の対応やその内容も不明であります。当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことも予想されます。

一方、国内の麦政策におきましても、輸入小麦の政府売渡価格に相場連動制が導入されて以降、国際小麦相場等の変動に伴い政府売渡価格が改定され、当社グループは、これらを受けそれぞれ製品価格の改定を実施しております。当社グループは、今後想定される更なる制度変更等情勢の変化を見極めて、スピードを上げて構造改善や国際化戦略に取り組む等グローバル競争に耐え得る強固な体制構築に努力を重ねてまいります。

⑤ 企業の社会的責任への取組み

これらの経営戦略を着実に推進する一方、当社グループは、従前より社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、各ステークホルダーに対する基本姿勢、具体的活動の検討及び推進を目的に社会委員会を設置し、企業活動全般において企業の社会的責任（CSR）を果たしてきております。また、社会の一員として、東日本大震災被災地の復興支援を始め、社会的な要請に応えてまいります。当社グループは、コンプライアンスの徹底や、トレーサビリティの確保等品質保証体制の確立、環境保全活動の推進等のCSR活動を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ全社に徹底しております。

品質保証体制につきましては、当社グループは、高品質で安全な製品をお届けするための様々な取組みにおいて必要とされる経費投入を継続しております。また、当社は、消費者の皆様の意識や、社会の潮流などを的確に見極め、グループとして備えるべき事項や対策を適時、適切に指示する役割を担うCR室がグループ各社と

連携し、消費者の皆様への対応の充実を図っております。

地球温暖化の防止に向けたCO₂排出量削減につきましては、「京都議定書目標達成計画」に沿い、平成2年度比で8.6%削減するとした自主目標を平成22年度及び平成23年度に達成いたしました。本年度以降のCO₂排出量につきましては、電力問題の影響を受け、新たな取組みが必要になると考えますが、状況を見極め、引き続き必要な施策を実行してまいります。

さらに、当社グループは広く社会貢献活動に取り組んでおり、本年秋を目途に当社発祥の地である群馬県館林市に“製粉ミュージアム”を開設いたします。同ミュージアムは世界的に見ても貴重な製粉（小麦・小麦粉）をテーマにした情報発信型・体験型の企業ミュージアムであり、同市において観光資源や教育資産として寄与してまいります。また、当社はWFP（国連世界食糧計画）活動を支援しております。

内部統制につきましては、金融商品取引法により求められる範囲を超え、当社グループ全体において広く内部統制システムの再構築を行い、専任組織によるモニタリングを実施するとともに引き続きその維持、改善に努めております。

当社はこのような企業の社会的責任への取組みを今後とも継続してその責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,938	※5 59,020
受取手形及び売掛金	57,919	※5, ※7 65,015
有価証券	24,744	16,141
たな卸資産	※1 43,059	※1, ※5 62,283
繰延税金資産	5,692	4,938
その他	6,182	※5 6,225
貸倒引当金	△323	△194
流動資産合計	195,213	213,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3, ※5 43,253	※2, ※3, ※5 45,329
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3, ※5 28,438	※2, ※3, ※5 28,816
土地	※5 34,098	※5 35,704
建設仮勘定	1,658	※5 2,645
その他（純額）	※2, ※5 3,007	※2, ※5 2,873
有形固定資産合計	110,456	115,370
無形固定資産		
のれん	—	9,044
その他	3,756	3,754
無形固定資産合計	3,756	12,798
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 69,597	※4 80,378
長期貸付金	54	50
繰延税金資産	3,250	3,590
その他	※4 7,241	※4 6,497
貸倒引当金	△153	△161
投資その他の資産合計	79,991	90,355
固定資産合計	194,204	218,525
資産合計	389,418	431,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,634	※7 50,003
短期借入金	※5 2,866	※5 5,813
未払法人税等	4,992	5,442
未払費用	15,418	15,692
その他	14,517	15,335
流動負債合計	74,429	92,287
固定負債		
長期借入金	145	※5 2,117
繰延税金負債	11,371	11,814
退職給付引当金	9,360	18,420
役員退職慰労引当金	400	371
修繕引当金	1,570	1,452
長期預り金	5,492	5,554
その他	1,398	1,139
固定負債合計	29,739	40,869
負債合計	104,168	133,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,450	9,453
利益剰余金	239,380	247,736
自己株式	△3,171	△3,186
株主資本合計	262,776	271,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,205	22,776
繰延ヘッジ損益	99	170
為替換算調整勘定	△2,281	△2,677
その他の包括利益累計額合計	16,023	20,269
新株予約権	138	188
少数株主持分	6,311	7,220
純資産合計	285,249	298,798
負債純資産合計	389,418	431,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	424,156	441,963
売上原価	285,700	306,649
売上総利益	138,455	135,313
販売費及び一般管理費	113,120	112,200
営業利益	25,335	23,113
営業外収益		
受取利息	215	217
受取配当金	1,344	1,545
持分法による投資利益	591	800
受取賃貸料	342	335
その他	373	494
営業外収益合計	2,866	3,394
営業外費用		
支払利息	71	83
為替差損	89	64
その他	201	226
営業外費用合計	362	375
経常利益	27,839	26,132
特別利益		
固定資産売却益	1,193	581
投資有価証券売却益	24	13
負ののれん発生益	2,643	—
関係会社清算益	203	—
受取保険金	—	239
その他	53	54
特別利益合計	4,117	889
特別損失		
固定資産除却損	574	421
投資有価証券評価損	1,440	100
減損損失	3,090	462
震災による損失	972	—
退職給付制度改定損	—	1,290
生産体制改善関連費用	—	228
その他	65	156
特別損失合計	6,142	2,660
税金等調整前当期純利益	25,815	24,361
法人税、住民税及び事業税	10,889	9,468
法人税等調整額	△441	829
法人税等合計	10,448	10,297
少数株主損益調整前当期純利益	15,367	14,063
少数株主利益	1,179	736
当期純利益	14,187	13,326

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,367	14,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,148	4,561
繰延ヘッジ損益	△12	80
為替換算調整勘定	△598	△672
持分法適用会社に対する持分相当額	△103	△71
その他の包括利益合計	△2,863	※1 3,898
包括利益	12,503	17,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,495	17,573
少数株主に係る包括利益	1,008	389

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,117	17,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,117	17,117
資本剰余金		
当期首残高	9,448	9,450
当期変動額		
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	9,450	9,453
利益剰余金		
当期首残高	230,661	239,380
当期変動額		
剰余金の配当	△5,468	△4,971
当期純利益	14,187	13,326
当期変動額合計	8,719	8,355
当期末残高	239,380	247,736
自己株式		
当期首残高	△3,187	△3,171
当期変動額		
自己株式の取得	△81	△29
自己株式の処分	97	14
当期変動額合計	15	△15
当期末残高	△3,171	△3,186
株主資本合計		
当期首残高	254,040	262,776
当期変動額		
剰余金の配当	△5,468	△4,971
当期純利益	14,187	13,326
自己株式の取得	△81	△29
自己株式の処分	98	17
当期変動額合計	8,736	8,344
当期末残高	262,776	271,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,303	18,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,097	4,571
当期変動額合計	△2,097	4,571
当期末残高	18,205	22,776
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	105	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	71
当期変動額合計	△5	71
当期末残高	99	170
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,693	△2,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△588	△396
当期変動額合計	△588	△396
当期末残高	△2,281	△2,677
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,715	16,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,692	4,246
当期変動額合計	△2,692	4,246
当期末残高	16,023	20,269
新株予約権		
当期首残高	83	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	49
当期変動額合計	55	49
当期末残高	138	188
少数株主持分		
当期首残高	30,388	6,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,076	908
当期変動額合計	△24,076	908
当期末残高	6,311	7,220
純資産合計		
当期首残高	303,226	285,249
当期変動額		
剰余金の配当	△5,468	△4,971
当期純利益	14,187	13,326
自己株式の取得	△81	△29
自己株式の処分	98	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,713	5,204
当期変動額合計	△17,977	13,548
当期末残高	285,249	298,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,815	24,361
減価償却費	13,681	13,636
減損損失	3,090	462
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	248	5,021
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△796	820
受取利息及び受取配当金	△1,559	△1,763
支払利息	71	83
持分法による投資損益 (△は益)	△591	△800
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△13
負ののれん発生益	△2,643	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,562	△5,940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,736	△16,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,430	12,893
その他	2,191	923
小計	46,615	32,958
利息及び配当金の受取額	1,959	1,984
利息の支払額	△75	△85
法人税等の支払額	△13,643	△8,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,856	26,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71,602	△45,625
定期預金の払戻による収入	92,192	46,379
有価証券の取得による支出	△23,645	△15,176
有価証券の売却による収入	21,916	26,174
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,425	△14,755
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,466	521
投資有価証券の取得による支出	△2,319	△2,653
投資有価証券の売却による収入	74	31
関係会社株式の取得による支出	△21,881	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △10,578
長期貸付けによる支出	△6	△4
長期貸付金の回収による収入	21	8
その他	141	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,067	△15,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△105	△396
長期借入金の返済による支出	△13	—
自己株式の売却による収入	98	17
自己株式の取得による支出	△81	△29
配当金の支払額	△5,468	△4,971
その他	△803	△755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,373	△6,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△302	△400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,112	4,299
現金及び現金同等物の期首残高	29,975	42,087
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,087	※1 46,387

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……45社

- ・主要会社名：日清製粉(株)、Miller Milling Company, LLC、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、イニシオフーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、(株)NBCメッシュテック
- ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他4社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

(新規) 6社

- ・当連結会計年度から、Miller Milling Company, LLC他3社は新たに持分を取得したこと等により、Oriental Yeast India Pvt. Ltd. は新たに設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。
- ・前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった阪神サイロ(株)は、株式の追加取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社……9社（非連結子会社1社、関連会社8社）

- ・主要会社名：日清丸紅飼料(株)、日本ロジテム(株)
- ・持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社8社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法の適用範囲の異動状況

(新規) 1社

- ・当連結会計年度から、欧諾嘉（上海）商貿有限公司はユーロジャーム社との合併で新たに設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

(除外) 1社

- ・前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった阪神サイロ(株)は、連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	決算日
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日
タイ日清製粉(株)他12社	12月31日

なお、Miller Milling Company, LLC他3社は、平成23年12月31日の財務諸表に平成24年3月の株式取得日までの重要な取引に関する調整を行ったものを、Oriental Yeast India Pvt. Ltd. は平成24年2月の出資金払込時の財務諸表をそれぞれ使用しており、上記社数には含めておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産……………製品：小麦粉、ふすまについては売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他の製品については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原料：主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正）の適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員及び既退職の年金受給者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年10月1日付で、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び既退職の年金受給者を対象とする確定給付企業年金制度へ移行しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社のうち10社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引）

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以後、主に10年で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	21,897百万円	24,917百万円
仕掛品	2,602百万円	3,061百万円
原材料及び貯蔵品	18,559百万円	34,304百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度	当連結会計年度
225,819百万円	235,187百万円

3. 国庫補助金等の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

有形固定資産の圧縮記帳累計額	前連結会計年度	当連結会計年度
	359百万円	359百万円

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	16,416百万円	15,995百万円
そ の 他	125百万円	164百万円

5. 担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
担保資産		
受取手形及び売掛金	一百万円	1,134百万円
たな卸資産	一百万円	2,737百万円
建物及び構築物	1,324百万円	2,081百万円
機械装置及び運搬具	592百万円	2,057百万円
その他	124百万円	771百万円
担保付債務		
短期借入金	200百万円	2,874百万円
長期借入金	一百万円	1,582百万円

6. 保証債務

前連結会計年度	当連結会計年度
768百万円	206百万円

7. 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	一百万円	379百万円
支払手形	一百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市 他	事業用資産 (食品事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 土地 他
兵庫県神戸市 他	賃貸用資産	建物及び構築物、土地
兵庫県篠山市 他	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産および賃貸用資産は、当該資産から得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（事業用資産2,410百万円、賃貸用資産475百万円）として特別損失に計上しております。事業用資産の減損損失の内訳は、建物及び構築物1,293百万円、機械装置及び運搬具324百万円、土地499百万円、その他292百万円であり、賃貸用資産については、建物及び構築物158百万円、土地316百万円であります。

また、上記遊休資産は、市場価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失204百万円として特別損失に計上しております。遊休資産の減損損失の内訳は、建物及び構築物1百万円、土地202百万円であります。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値（割引率は、主として5%）または正味売却価値（不動産鑑定評価額等により評価）により測定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

記載すべき事項はありません

(連結包括利益計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,640百万円
組替調整額	△6
税効果調整前	4,634
税効果額	△73
その他有価証券評価差額金	4,561

繰延ヘッジ損益

当期発生額	144百万円
組替調整額	△21
税効果調整前	122
税効果額	△42
繰延ヘッジ損益	80

為替換算調整勘定

当期発生額	△672百万円
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△71百万円
その他包括利益合計	3,898百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	251,535	—	—	251,535
自己株式 普通株式	3,059	77	91	3,045

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 77千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売却による減少 10千株

ストック・オプションの権利行使による減少 81千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				138
合 計			—				138

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,982百万円

② 1株当たり配当額 12円

③ 基準日 平成22年3月31日

④ 効力発生日 平成22年6月28日

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,485百万円

② 1株当たり配当額 10円

③ 基準日 平成22年9月30日

④ 効力発生日 平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,485百万円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 10円

④ 基準日 平成23年3月31日

⑤ 効力発生日 平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	251,535	—	—	251,535
自己株式 普通株式	3,045	30	13	3,062

（注）1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 30千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売却による減少 4千株

ストック・オプションの権利行使による減少 9千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権		—				188
合 計			—				188

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成23年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,485百万円
- ② 1株当たり配当額 10円
- ③ 基準日 平成23年3月31日
- ④ 効力発生日 平成23年6月29日

平成23年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,485百万円
- ② 1株当たり配当額 10円
- ③ 基準日 平成23年9月30日
- ④ 効力発生日 平成23年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,485百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 10円
- ④ 基準日 平成24年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (23. 3. 31)	当連結会計年度 (24. 3. 31)
現金及び預金	57,938百万円	59,020百万円
有価証券	24,744	16,141
計	82,682	75,161
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△26,799	△26,042
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△13,795	△2,732
現金及び現金同等物期末残高	42,087	46,387

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

持分の取得により新たにMiller Milling Company, LLC、Miller Milling Company, LP及びMiller Trading Company, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,404百万円
固定資産	2,482
のれん	8,947
流動負債	△3,528
固定負債	△1,582
持分の取得価額	10,722
内 未払額	△128
現金及び現金同等物	△15
持分取得のための支出	△10,578

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント及びその他の事業は、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社が、製品・サービス別に区分した「製粉」「食品」、及びその他の事業ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社グループでは、「製粉」「食品」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	161,370	224,725	386,095	38,060	424,156	—	424,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,868	485	19,354	2,990	22,345	△22,345	—
計	180,239	225,211	405,450	41,051	446,501	△22,345	424,156
セグメント利益	10,810	11,848	22,659	2,387	25,046	288	25,335
セグメント資産	117,592	132,920	250,512	56,544	307,057	82,361	389,418
その他の項目							
減価償却費	6,881	5,530	12,411	1,568	13,979	△298	13,681
持分法適用会社への投資額	1,609	177	1,787	14,262	16,049	—	16,049
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,026	6,972	12,999	953	13,953	△348	13,605

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額は、全社資産（90,701百万円）等であり、主に余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	連結財務諸表 計上額(注 3)
	製粉	食品	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	172,024	227,586	399,611	42,351	441,963	—	441,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,380	455	19,835	4,286	24,121	△24,121	—
計	191,405	228,041	419,447	46,637	466,084	△24,121	441,963
セグメント利益	8,000	11,865	19,865	3,305	23,171	△57	23,113
セグメント資産	141,190	140,323	281,513	64,410	345,923	86,032	431,956
その他の項目							
減価償却費	6,488	5,673	12,162	1,794	13,956	△319	13,636
持分法適用会社への投資額	1,702	204	1,906	13,895	15,802	—	15,802
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,704	7,825	13,530	1,431	14,961	△352	14,608

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
セグメント資産の調整額は、全社資産（96,764百万円）等であり、主に余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

〔関連情報〕

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事㈱	58,916	製粉・食品・その他

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事㈱	60,372	製粉・食品・その他

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
（単位：百万円）

	食品
減損損失	3,090

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
記載すべき事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
記載すべき事項はありません

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
（単位：百万円）

	製粉	その他	合計
当期償却額	—	24	24
当期末残高	8,947	97	9,044

〔報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の連結子会社であるオリエンタル酵母工業㈱（「食品」セグメント）及び㈱NBCメッシュテック（「その他」のセグメント）を100%子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「食品」セグメントにかかるものが175百万円、「その他」のセグメントにかかるものが2,467百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	
繰延税金資産	
退職給付引当金	5,110百万円
賞与引当金	1,748
未払販売奨励金	1,089
投資有価証券等	1,066
固定資産減損損失	1,053
固定資産未実現損益	1,020
修繕引当金	527
たな卸資産	496
未払事業税	432
減価償却費	318
たな卸資産未実現損益	266
その他	2,437
繰延税金資産小計	15,569
繰延税金負債との相殺	△4,584
繰延税金資産の純額	10,985
評価性引当額	△2,455
繰延税金資産合計	8,529
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△12,629
固定資産圧縮積立金	△2,336
退職給付信託返還有価証券	△1,118
その他	△317
繰延税金負債小計	△16,402
繰延税金資産との相殺	4,584
繰延税金負債の純額	△11,818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)による法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成27年3月末までに解消が予定されるものには37.9%、平成27年4月以降に解消が予定されるものには35.5%を適用しております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が991百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が822百万円増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、今後の戦略投資等に対する待機資金及び一時的な余資については確定利回りの定期預金や有価証券にて運用を行うこととし、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。また、資金調達については短期の資金需要に関しては銀行借入により、長期の資金需要に関しては銀行借入、社債発行及び増資等を市場の状況等を勘案した上で最適な方法により調達する方針であります。

投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式を取得及び保有することを原則としております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することを行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は主に定期預金で運用しており、有価証券は主として債券による運用を行っておりますが、いずれも預け入れ先または発行体の信用リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクに関しては、当社グループ各社の内規により、運用対象資産、預け入れ先または発行体、運用期間及び預け入れ先または発行体ごとの運用上限額等を限定することでリスクを最小化するとともに、リスクの分散を図ることとしております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引においては、将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金を含む特定の外貨建資産、負債を対象として為替予約取引、通貨オプション取引等を利用し、また、一部在外連結子会社において、将来の小麦相場の変動リスク等を回避する目的で、原料小麦を対象とした商品先物取引等を利用しております。これらの取引については相場変動による一般的な市場リスクを有しております。このリスクを低減するため、当社グループ各社の内規により対象となる実需取引を超えるものを禁じており、その総額に対してデリバティブ取引を行える一定割合を定めております。なお、通貨オプション取引については、内規により買建のコールオプションのみに限定しております。また、これらの取引については、主として為替相場変動リスクが発生する事業会社所管部署からの指示に基づき、当社経理・財務本部が取引を行っております。なお、一部の連結子会社は主として各社内で所管部署からの指示に基づき財務担当部署が取引を行っております。これらデリバティブ取引の管理に当たっては、当社経理・財務本部または各社の財務担当部署が毎月銀行等よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績との一致を確認の上、当社経理・財務本部長または各社財務担当部署担当取締役及び所管部署担当取締役に報告する等の体制を敷いております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,938	57,938	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,919	57,919	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,000	2,000	—
② その他有価証券	71,026	71,026	—
資産計	188,884	188,884	—
(1) 支払手形及び買掛金	36,634	36,634	—
負債計	36,634	36,634	—
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	7	7	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	114	114	—
デリバティブ取引計	121	121	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	59,020	59,020	—
(2) 受取手形及び売掛金	65,015	65,015	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,000	1,000	—
② その他有価証券	74,710	74,710	—
資産計	199,747	199,747	—
(1) 支払手形及び買掛金	50,003	50,003	—
負債計	50,003	50,003	—
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	10	10	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	227	227	—
デリバティブ取引計	237	237	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	18,773	18,332

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。従って、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	57,938	—
受取手形及び売掛金	57,919	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	2,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	22,749	—
合計	140,607	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	59,020	—
受取手形及び売掛金	65,015	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	1,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	15,148	—
合計	140,185	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,000	2,000	—
	小計	2,000	2,000	—
合計		2,000	2,000	—

当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000	1,000	—
	小計	1,000	1,000	—
合計		1,000	1,000	—

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,187	10,537	31,649
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42,187	10,537	31,649
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,094	6,811	△716
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	22,744	22,746	△1
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,839	29,557	△718
合計		71,026	40,095	30,931

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額4,899百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,178	19,020	36,158
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,898	1,898	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	57,077	20,918	36,158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,390	4,982	△591
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	12,242	12,242	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,000	1,000	—
	小計	17,633	18,225	△592
合計		74,710	39,144	35,566

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額4,813百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	74	24	－

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	32	13	△0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について91百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引 買建 カナダドル	467	—	7	7
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	148	—	△1	△1
	買建 米ドル	439	—	△1	△1
	ユーロ	23	—	0	0
	日本円	1	—	0	0
合計		1,080	—	5	5

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値及び取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引 買建 カナダドル	283	—	5	5
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	178	—	△8	△8
	買建 米ドル	178	—	4	4
	ユーロ	6	—	△0	△0
	日本円	0	—	0	0
合計		646	—	1	1

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値及び取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引	商品先物取引				
	売建 小麦	7	—	△0	△0
	買建 小麦	188	—	2	2
合計		195	—	1	1

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引	商品先物取引				
	売建 小麦	1,170	—	72	72
	買建 小麦	1,418	—	△31	△31
	オプション取引				
	売建 プット 小麦	19	—	14	5
合計		2,608	—	55	46

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値等に基づき算定しております。

(3) 金利関連

当連結会計年度（平成24年 3 月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）		時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	3,104	—	△46	△46
合計		3,104	—	△46	△46

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年 3 月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （百万円）		時価 （百万円）
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		2,965	—	46
	タイバーツ		1,340	—	25
	ユーロ		338	—	18
	カナダドル		70	—	2
	オプション取引 買建 コール 米ドル		11	—	20
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		78	—	—
	ユーロ		227	—	—
合計			5,031	—	114

（注）1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年 3 月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （百万円）		時価 （百万円）
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引	405	—	8
	米ドル				
	為替予約取引 買建	買掛金	2,091 933 351	— — —	125 69 20
	米ドル				
	タイバーツ				
	ユーロ				
	オプション取引 買建 コール 米ドル	買掛金	1	—	3
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	54	—	—
	米ドル				
合計			3,839	—	227

（注）1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

(イ)退職給付債務	△45,290百万円
(ロ)年金資産	36,718百万円
(ハ)未積立退職給付債務((イ)+(ロ))	△8,571百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	5,768百万円
(ホ)未認識過去勤務債務	△1,734百万円
(ヘ)連結貸借対照表計上額純額((ハ)+(ニ)+(ホ))	△4,537百万円
(ト)前払年金費用	4,823百万円
(チ)退職給付引当金((ヘ)-(ト))	△9,360百万円
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(イ)勤務費用	1,756百万円
(ロ)利息費用	1,031百万円
(ハ)期待運用収益	△868百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	621百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	△198百万円
(ヘ)退職給付費用((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ))	2,344百万円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として2.5%
(ハ)期待運用収益率	主として2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数(注1)	主として15年
(ホ)過去勤務債務の額の処理年数(注2)	15年

- (注) 1 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、既退職の年金受給者を対象とする確定給付企業年金制度を設けております。このほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成23年10月に、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び既退職の年金受給者を対象とする確定給付企業年金制度へ移行しております。

この移行及びその他の連結子会社の退職金制度移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しており、当連結会計年度において退職給付制度改定損1,290百万円を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

(イ)退職給付債務	△31,936百万円
(ロ)年金資産	13,711百万円
(ハ)未積立退職給付債務((イ)+(ロ))	△18,224百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	6,360百万円
(ホ)未認識過去勤務債務	△2,552百万円
(ヘ)連結貸借対照表計上額純額((ハ)+(ニ)+(ホ))	△14,417百万円
(ト)前払年金費用	4,002百万円
(チ)退職給付引当金((ヘ)-(ト))	△18,420百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 年金資産は既退職の年金受給者を対象とする確定給付企業年金制度にかかるものであります。

3 当社及び一部の連結子会社における、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び既退職の年金受給者を対象とする確定給付企業年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	14,105百万円
未認識数理計算上の差異	△4,500百万円
未認識過去勤務債務	460百万円
年金資産の減少	△20,546百万円
前払年金費用の減少	1,778百万円
退職給付引当金の増加	△8,702百万円

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(イ)勤務費用	1,471百万円
(ロ)利息費用	768百万円
(ハ)期待運用収益	△340百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	660百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	△221百万円
(ヘ)退職給付費用((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ))	2,337百万円
(ト)確定拠出年金制度への移行等に伴う損益	1,290百万円
(二)その他	375百万円
計	4,003百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。

2 「(二)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として1.7%
(ハ)期待運用収益率	主として1.2%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数(注1)	主として15年
(ホ)過去勤務債務の額の処理年数(注2)	主として15年

(注) 1 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率、取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ① Miller Milling Company, LLC 小麦粉の製造及び販売
- ② Miller Milling Company, LP ①の会社の資産管理業務
- ③ Miller Trading Company, LLC ①の会社の原料穀物トレーディング業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、グループの成長・拡大に向け海外事業の推進を最優先事項と捉え、海外において事業拡大に取り組んでまいりましたが、今般、本取得を通じ、先進国最大の製粉市場である米国に進出することといたしました。

Miller Milling Company, LLCは米国の東部及び西部の消費地に近い地域に2工場を擁し、豊富な経験と優れた技術を有する全米9位（※）の製粉会社で、パスタ、ベーカリー製品及びトルティーヤの各用途向け的小麦粉を主体に事業を展開しております。当社はMiller Milling Company, LLCの既存の事業基盤に加え、当社グループの製粉事業の強みである卓越した開発力・技術力、安定した品質の小麦粉供給力等を生かし、新たな市場を開拓することにより、更なる事業の拡大を図る方針であります。

また、当社グループは既に北米において、カナダ・ブリティッシュコロンビア州のロジャーズ・フーズ社（小麦粉、プレミックスの製造・販売）等を展開しておりますが、本取得を通じ、新たに米国で製粉事業を展開することによりグループでシナジーを発揮し、北米における事業拡大を加速できると確信しております。

なお、本取得により、日本にとって最大の小麦供給国である米国で実際のビジネスを通じて小麦関連情報を直接入手できること、及び原料小麦が自由に取引されている米国において小麦・小麦粉ビジネスに本格的に取り組むことができることは、今後グローバルな市場で製粉事業の展開を目指している当社にとって、非常に有意義であると考えております。

(※) 「Grain & Milling Annual 2011」(出版元：Sosland Publishing Co.) による

(3) 企業結合日

平成24年3月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

- ① Miller Milling Company, LLC
- ② Miller Milling Company, LP
- ③ Miller Trading Company, LLC

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として被取得企業の全持分を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年12月31日の貸借対照表を、平成24年3月の株式取得日までの重要な取引に関する調整を行った上で、連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	10,164百万円
取得に直接要した費用	558百万円
取得原価	10,722百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

8,947百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 4,404百万円

固定資産 2,482百万円

資産合計 6,886百万円

流動負債 3,528百万円

固定負債 1,582百万円

負債合計 5,111百万円

(注) 資産及び負債の額には、上記4. (1) 「のれん金額」は含めておりません。

6. 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 17,789百万円

当期純利益 148百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び当期純利益と当社の連結損益計算書における売上高及び当期純利益との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)
1株当たり純資産額	1,121円98銭	1,172円72銭
1株当たり当期純利益	57円09銭	53円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57円09銭	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (23. 3. 31)	当連結会計年度 (24. 3. 31)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	285,249	298,798
普通株式に係る純資産額(百万円)	278,799	291,390
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	138	188
少数株主持分	6,311	7,220
普通株式の発行済株式数(株)	251,535,448	251,535,448
普通株式の自己株式数(株)	3,045,423	3,062,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	248,490,025	248,473,138

- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	14, 187	13, 326
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	14, 187	13, 326
普通株式の期中平均株式数（株）	248, 497, 650	248, 482, 146
当期純利益調整額（百万円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳（株）		
新株予約権	3, 770	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	・新株予約権 株主総会の決議日 平成17年6月28日 (新株予約権118個) - 株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権79個) (新株予約権146個) - 株主総会の決議日 平成20年6月26日 (新株予約権88個) (新株予約権178個) - 株主総会の決議日 平成21年6月25日 (新株予約権84個) (新株予約権172個) - 株主総会の決議日 平成22年6月25日 (新株予約権86個) (新株予約権177個)	・新株予約権 株主総会の決議日 平成16年6月25日 (新株予約権31個) - 株主総会の決議日 平成17年6月28日 (新株予約権117個) - 株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権79個) (新株予約権146個) - 株主総会の決議日 平成20年6月26日 (新株予約権80個) (新株予約権173個) - 株主総会の決議日 平成21年6月25日 (新株予約権84個) (新株予約権172個) - 株主総会の決議日 平成22年6月25日 (新株予約権86個) (新株予約権177個) - 株主総会の決議日 平成23年6月28日 (新株予約権93個) (新株予約権258個)

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,335	28,610
売掛金	193	218
有価証券	20,999	12,997
前払費用	96	108
繰延税金資産	554	497
未収還付法人税等	2,771	2,448
その他	441	1,131
流動資産合計	49,391	46,012
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,719	7,383
構築物（純額）	719	694
機械及び装置（純額）	592	745
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	350	377
土地	12,355	13,915
リース資産（純額）	421	357
建設仮勘定	230	711
有形固定資産合計	22,391	24,187
無形固定資産		
借地権	411	391
ソフトウェア	239	195
リース資産	46	31
その他	63	62
無形固定資産合計	761	680
投資その他の資産		
投資有価証券	37,313	47,297
関係会社株式	115,424	117,536
出資金	317	317
関係会社出資金	532	547
従業員に対する長期貸付金	40	37
関係会社長期貸付金	9,296	17,701
長期前払費用	1,369	368
その他	365	366
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	164,636	184,148
固定資産合計	187,789	209,016
資産合計	237,180	255,029

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3	3
リース債務	162	185
未払金	313	885
未払費用	1,684	1,838
預り金	2,614	3,623
役員賞与引当金	75	70
その他	48	41
流動負債合計	4,902	6,647
固定負債		
長期借入金	36	33
リース債務	305	203
繰延税金負債	9,835	10,608
退職給付引当金	845	4,133
その他	95	60
固定負債合計	11,118	15,039
負債合計	16,020	21,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金		
資本準備金	9,500	9,500
その他資本剰余金	3	7
資本剰余金合計	9,503	9,507
利益剰余金		
利益準備金	4,379	4,379
その他利益剰余金		
配当引当積立金	2,000	2,000
固定資産圧縮積立金	1,385	1,969
固定資産圧縮特別勘定積立金	496	171
別途積立金	133,770	140,770
繰越利益剰余金	40,539	41,914
利益剰余金合計	182,571	191,204
自己株式	△3,163	△3,179
株主資本合計	206,028	214,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,992	18,503
評価・換算差額等合計	14,992	18,503
新株予約権	138	188
純資産合計	221,159	233,342
負債純資産合計	237,180	255,029

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	25,034	22,886
営業費用	12,991	12,473
営業利益	12,042	10,412
営業外収益		
受取利息	253	275
有価証券利息	31	26
受取配当金	878	1,042
その他	36	42
営業外収益合計	1,198	1,387
営業外費用		
支払利息	5	5
コミットメントフィー	10	10
為替差損	58	43
その他	1	1
営業外費用合計	77	61
経常利益	13,164	11,739
特別利益		
固定資産売却益	1,190	372
退職給付制度改定益	—	2,421
その他	—	19
特別利益合計	1,190	2,812
特別損失		
固定資産除却損	53	36
投資有価証券評価損	1,355	—
震災による損失	38	—
特別損失合計	1,448	36
税引前当期純利益	12,906	14,514
法人税、住民税及び事業税	16	16
法人税等調整額	26	894
法人税等合計	42	910
当期純利益	12,864	13,604

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,117	17,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,117	17,117
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,500	9,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,500	9,500
その他資本剰余金		
当期首残高	2	3
当期変動額		
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	3	7
資本剰余金合計		
当期首残高	9,502	9,503
当期変動額		
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	9,503	9,507
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,379	4,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,379	4,379
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,417	1,385
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	613
固定資産圧縮積立金の取崩	△32	△30
当期変動額合計	△32	583
当期末残高	1,385	1,969
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	496
当期変動額		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	496	171
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△496
当期変動額合計	496	△325
当期末残高	496	171
別途積立金		
当期首残高	126, 770	133, 770
当期変動額		
別途積立金の積立	7, 000	7, 000
当期変動額合計	7, 000	7, 000
当期末残高	133, 770	140, 770
繰越利益剰余金		
当期首残高	40, 608	40, 539
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△613
固定資産圧縮積立金の取崩	32	30
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△496	△171
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	496
別途積立金の積立	△7, 000	△7, 000
剰余金の配当	△5, 468	△4, 971
当期純利益	12, 864	13, 604
当期変動額合計	△68	1, 375
当期末残高	40, 539	41, 914
利益剰余金合計		
当期首残高	175, 175	182, 571
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△5, 468	△4, 971
当期純利益	12, 864	13, 604
当期変動額合計	7, 395	8, 633
当期末残高	182, 571	191, 204
自己株式		
当期首残高	△3, 179	△3, 163
当期変動額		
自己株式の取得	△81	△29
自己株式の処分	97	14
当期変動額合計	15	△15
当期末残高	△3, 163	△3, 179
株主資本合計		
当期首残高	198, 616	206, 028
当期変動額		
剰余金の配当	△5, 468	△4, 971
当期純利益	12, 864	13, 604

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式の取得	△81	△29
自己株式の処分	98	17
当期変動額合計	7,412	8,621
当期末残高	206,028	214,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,863	14,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△871	3,510
当期変動額合計	△871	3,510
当期末残高	14,992	18,503
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,863	14,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△871	3,510
当期変動額合計	△871	3,510
当期末残高	14,992	18,503
新株予約権		
当期首残高	83	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	49
当期変動額合計	55	49
当期末残高	138	188
純資産合計		
当期首残高	214,563	221,159
当期変動額		
剰余金の配当	△5,468	△4,971
当期純利益	12,864	13,604
自己株式の取得	△81	△29
自己株式の処分	98	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△815	3,560
当期変動額合計	6,596	12,182
当期末残高	221,159	233,342

6. 役員の異動（平成24年6月27日付）

（1）代表者の異動

該当事項はありません。

（2）その他の役員異動

① 役付取締役の異動

取締役副社長	池 田 和 穂
	(現 専務取締役)

② 新任取締役候補

常務取締役	中 川 雅 夫
	(現 執行役員)

取締役	滝 沢 道 則
	(現 執行役員)

取締役	花 房 宏 昌
	(現 執行役員)

取締役	中 川 真佐志
-----	---------

取締役	岩 崎 浩 一
	(現 執行役員)

取締役	下 坂 正 夫
-----	---------

③ 退任予定取締役

専務取締役	佐々木 明 久
	(㈱製粉会館取締役社長に就任の予定)

常務取締役	南 里 幹 久
-------	---------

取締役	深 田 晶 也
	(㈱NBCメッシュテック専務取締役に就任の予定)

取締役	左 山 実
-----	-------

(3) 執行役員の異動

① 新任執行役員候補

執行役員 片岡弘年

執行役員 毛利晃

執行役員 小高聡

執行役員 山田貴夫

執行役員 見目信樹

② 退任予定執行役員

上席執行役員 大橋郁夫
(㈱日清製粉グループ本社常勤顧問に就任の予定)

執行役員 中川雅夫
(常務取締役就任の予定)

執行役員 滝沢道則
(取締役就任の予定)

執行役員 花房宏昌
(取締役就任の予定)

執行役員 岩崎浩一
(取締役就任の予定)

執行役員 本井博文
(㈱日清製粉グループ本社常勤顧問に就任の予定)

執行役員 吉田美恵子
(㈱日清製粉グループ本社常勤顧問に就任の予定)

*上記の人事異動につきましては、平成24年4月25日に発表しております。

以上